

平成30年度（29年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち	評価担当	局名	創造都市推進局
	政策	地域を支える産業の振興と経済の活性化		課(室)名	産業振興課
	施策	就業環境の充実		電話番号	087-839-2411
	基本事業	勤労者福祉の充実		事業実施主体	市
	事務事業	中小企業勤労者支援事業		事業期間	平成28年度～平成35年度

【事業全体概要】

事業の概要	勤労者の持ち家の促進を図るため、四国労働金庫との協調融資により、住宅資金を貸し付けている。融資限度額は600万円、優遇措置として、融資額の0.1%（最高6千円）を1回還付する（四国労働金庫が費用負担）。			
	30年度融資額の0.1%（最高6千円）の還付			
重点取組事業	市長マニフェスト	事務事業の類型	ソフト事業（法律による実施義務無）	

【事業の目的】

対象（何を）	市内に自ら居住するための住宅を新築、増改築又は購入する勤労者
意図（どのような状態にしたいか）	勤労者に住宅資金の貸付け及び利子還付を行い、勤労者の持家の促進を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
融資額	円		873,760,000	998,090,000	720,000,000	720,000,000

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
				目標値				
			実績値					
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							(達成度)
	(目標達成度)							
成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
			目標値					
			実績値					
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							(達成度)
	(目標達成度)							

【コストの推移】

指標名	単位	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）
トータルコスト	[円]	185,929	185,732	185,276	184,976
（事業費）	[円]	181,400	181,100	180,800	180,500
（職員人件費）	[円]	4,529	4,632	4,476	4,476

【評価】

評価ランク (A～D)	A	今後の方向性 (拡充、継続、改善継続、縮小、廃止)	継続
-------------	---	---------------------------	----

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

市の貸付金（1億8千万円）に四国労働金庫が3倍（5億4千万円）の自己資金を上乗せし、融資枠（7億2千万円）を設定しているが、融資枠を上回るほど、利用が好調である。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入）

利用者も多いことから、継続が妥当である。今後利用が低調になり、融資残高が減少してきたら、貸付金額の見直しを行う余地はある。

平成30年度（29年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち	評価担当	局名	創造都市推進局
	政策	地域を支える産業の振興と経済の活性化		課(室)名	産業振興課
	施策	就業環境の充実		電話番号	087-839-2411
	基本事業	勤労者福祉の充実		事業実施主体	市
	事務事業	中小企業勤労者福祉共済事業		事業期間	平成28年度～平成35年度

【事業全体概要】

事業の概要	市内の中小企業に働く勤労者の福祉の増進を図り、併せて中小企業の振興に寄与することを目的とする。			
	事業主に福利事業、給付事業など ・福利事業 旅行、文化・教養講座、各種講演チケット割引幹旋、スポーツ・レジャー施設、人間ドック、市内の映画館等を割引料金で利用 ・給付事業 結婚、出産、入学、傷病見舞、退職せん別等10種類の給付金を支給 ・福利事業 平成24年度末で廃止 福利事業の実施は、高松デルザ指定管理者である穴吹エンタープライズ(株)に委託している。			
30年度概要	福利事業、給付事業、会報紙の発行、新規会員事業所の加入確保対策の実施等			
重点取組事業	市長マニフェスト	事務事業の類型	ソフト事業(法律による実施義務無)	

【事業の目的】

対象(何を)	市内の従業者300人以下の中小企業に勤める勤労者等
意図(どのような状態にしたいか)	中小企業勤労者の余暇の充実や、給付金事業による経済的な支援を通じて、働きやすい環境づくりや勤労意欲の醸成を図る。 福利厚生を充実させることで、人材確保を側面から支援し、市内の中小企業の振興を図る。

【事業の活動】

活動指標名(具体的にどのような活動をしたか)	単位	H27	H28	H29	H30	中期目標H30
加入事業所数	社		722	709	750	750

【事業の成果】

成果指標	成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	H27	H28	H29	H30	中期目標H30
	加入被共済者数	人	目標値		8,130	8,180	8,230	8,230
			実績値		8,200	8,274		
	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)	積極的な新規事業所等への訪問勧誘や、紹介制度の活用、ダイレクトメールの発送などを行った結果、新規事業所加入に伴う被共済者加入人数99人を獲得するなどし、目標を上回る被共済者数を確保することができた。						(達成度)
		(目標達成度)						35点
	成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	H27	H28	H29	H30	中期目標H30
	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)							

【コストの推移】

指標名	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(予算)
トータルコスト	[円]	108,706	110,197	104,054	113,610
(事業費)	[円]	101,029	102,346	96,467	106,023
(職員人件費)	[円]	7,677	7,851	7,587	7,587

【評価】

評価ランク(A~D)	A	今後の方向性(拡充、継続、改善継続、縮小、廃止)	継続
------------	---	--------------------------	----

【昨年度の実施状況と課題】(評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

被共済者数は加入促進の努力もあり、平成28年度より増加し、福利事業利用者も増加した(H28:26,068人 H29:26,469人)。今後も、被共済者の増加(掛金収入の確保)を図り、特別会計の財務状況を注視しながら事業を実施していく必要がある。

【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入)

地方自治法施行令の規定により事業全てを民間委託することはできないことから、今後も、勤労者福祉の充実、中小企業における就業環境の向上による人材確保支援のため、加入事業所、被共済者の増加にも取り組みながら、条例に基づき、事業を継続する必要がある。